

施策評価調書

施策名	2-4-1	地域における子育て支援サービスの充実	施策を取り巻く環境変化	H22.11に閣議決定された「子ども・子育てビジョン」をもとに、H23.7には少子化社会対策会議において決定された「子ども・子育て新システム」に関する中間とりまとめについて、国から報告がありました。このなかで、すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援すること、新たな一元的システムを構築するという考え方が示されました。 今後、地方自治体の対応も、保育サービスのメニュー変更だけに留まらず、抜本的な制度設計の変更も視野に入れて施策展開する必要があります。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ P. 36		
担当部課	教育部 こどもみらい課	担当 リーダー	子育て支援担当 赤羽一夫	

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	第29位/全36項目(子育てしやすい環境の整備) -8.4%	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	第1位/全36項目(子育てしやすい環境の整備) 78.6%	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(子育て支援センターの強化)							
指標1: 子育て支援拠点数(小学校区単位)	22年度: 阿久津小, 中央小 2箇所	計 画	3箇所(+東小)	4箇所(+上高小)	5箇所(+北小)	6箇所(+西小)	6箇所
		実 績	→ 3箇所				
指標2: 子育て支援センターれんげそう(にじいろ保育園併設)利用者の満足度	22年度: 未実施	計 画	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%	90.0%
		実 績	↓ 78.70%				
指標に関する特記事項	○基準となる子育て支援拠点は、児童館みんなのひろば(阿久津小学校区)と児童館きのこのもり(中央小学校区)の2箇所です。						
(ファミリーサポートセンターの整備)							
指標3: ファミリーサポートセンター設置箇所数(箇所)	22年度: 未設置 0箇所	計 画	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		実 績	→ 1箇所				
指標4: サービス提供会員数:(人)	22年度: 未設置 0人	計 画	20人	25人	30人	35人	40人
		実 績	↑ 57人				
指標5: サービス依頼会員数:(人)	22年度: 未設置 0人	計 画	80人	85人	90人	95人	100人
		実 績	↓ 61人				
指標に関する特記事項	○ファミリーサポートセンター事業の次世代育成支援対策交付金の評価対象が、会員数100人以上となっているので、設置初年度から100人を目標に、事業運営を進めます。						
(保育サービスの維持)							
指標6: 保育園受入れ可能な児童数:(人)	21年度実績: 682人	計 画	692人	692人	692人	700人	700人
		実 績	↓ 680人				
指標7: 一時預かり事業利用者数(年間延べ利用者数):(人)	21年度実績: 1,775人	計 画	2,180人	2,180人	2,180人	2,180人	2,180人
		実 績	↓ 1,277人				
指標8: 延長保育利用者数(年間延べ利用者数):(人)	21年度実績: 5,784人	計 画	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
		実 績	↑ 7,141人				
指標9: 休日保育利用者数(年間延べ利用者数):(人)	21年度実績: 30人	計 画	30人	30人	30人	30人	30人
		実 績	↑ 258人				
指標10: 乳児保育(0歳児)受入れ可能な園児数:(人)	21年度実績: 42人	計 画	50人	50人	50人	50人	50人
		実 績	↑ 77人				
指標11: 障害児保育受入れ可能な園児数:(人)	21年度実績: 18人	計 画	25人	25人	25人	25人	25人
		実 績	↓ 19人				
指標12: 学童保育所利用者満足度:(%)	22年度: 未実施	計 画	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%	85.0%
		実 績	↑ 77.40%				
指標に関する特記事項	○H22.4の将来人口の推計によれば、H27.4の14歳以下人口はH22.4から321人(約7.5%)の減となっていますが、必ずしも保育サービスを必要とする人の減少には繋がらないものと考えています。 ○利用者のニーズに応えられる質を維持し、積極的な指標設定とします。						

進捗状況の区分 ↑: 目標以上の成果があった →: 目標どおりの成果があった ↓: 目標に至らなかった △: 遅延・未着手等 ×: 見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当初	367,957	410,352	384,666	
	決算	362,313				

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

		後期計画における施策展開のビジョン	H25年度の狙い
自己評価 (部)	H23 事後 評価	安心こども基金(県の補助制度)等を活用し、子育て支援センターれんげそう(東小学校区)の機能強化を図りました。これは、地域の子育て支援拠点づくりとして行ったもので、H23年度以降、活動内容をさらに充実させていきます。	○子育て支援センターの設置 西小学校区に、子育て支援拠点として子どもたちの遊び場(居場所やサロン)づくりをします。管理運営は、地域のマンパワーを活用しながら地域主催の運営としていきます。また、定期的にNPO等の活動と連携させ支援を必要とする家庭への誘いや、子どもたちを集めるイベントや地域活動を連動させるなどとして進めていきます。 ○ファミリーサポートセンターの充実 1年が経過し利用件数は87件となりました。引き続き会員を増やしていくこと、提供会員の質の向上に重点を置きます。
	H25 事前 評価	○子育て支援センターの設置 地域主催による各小学校区に子育て支援拠点(居場所やサロン)を作ります。運営に際しては、町、児童館との連携を図りながら行います。 れんげそうは、にじいろ保育園に隣接していることから、保育園就園関連の親子の来訪が見込めるため子育て家庭の交流が図られます。しかし、れんげそうや児童館が無い地域での交流の促進が必要であることから、平成25年度は西小学校地区(平成24年度は上高小学校地区)に子育て支援拠点(サロン等居場所)を定期的に開催し交流の場として位置づけます。 なお、運営は地域主催とし地域のマンパワーを活用することで、地域に根ざした活動となります。地域の子育て支援拠点にも、必要に応じて出前を実施し、連携を図っていきます。 育児不安等の解消のためにいつでも相談できる環境づくりをします。 ○ファミリーサポートセンターの充実 登録会員相互扶助による安定したサービスの提供を目指します。継続して、提供会員、利用会員の確保に努めます。 ○保育サービスの維持 ニーズを見極めながら、現行サービスを維持することが目標です。	○保育サービスの維持 新たなメニューとして、病児病後児保育(こぼと保育園へ事業費補助)を始めましたので、病後児保育事業の普及啓発を行っていきます。 また学童保育について、阿久津小学校の校舎改築に伴い、既存の阿久津小第二学童クラブ(空き教室を利用)を学童保育室として併設整備します。
総合評価 (町長)	総合評価		
	今後計画されている、小学校区単位のサテライト的な子育て支援拠点施設については、地域主導という方向性を評価するので、地域や関係団体と十分に調整しながら事務を進められたい。併せて、潜在的なニーズを掘り起こし、居場所やサロンの必要としている家庭に、当該拠点施設に来てもらうための工夫(周知方法等)についても、十分に検討されたい。 また、保育料については、本町の現行料金の水準や、国モデルとの乖離幅、子育て家庭への負担などを検証しながら、十分にシミュレーションを行った上で、今後のあり方(案)を提示していくこと。 併せて見直しにあたっては、H26年度からの改訂を見据え、緊密なスケジュールを立てた上で、随時スケジュール管理を行うこと。		・「児童福祉施設維持補修事業費」については、「条件付継続事業」とする。改修工事については「継続」とするが、額については予算要求までに再精査されたい。 ・その他の施策傘下事務事業については、全て「継続事業」とする。